

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

酒田地区広域行政組合

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,408,014,631	固定負債	3,684,622,907
有形固定資産	10,382,641,295	地方債	3,667,539,907
事業用資産	6,462,566,349	長期未払金	-
土地	505,459,395	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,743,638,689	その他	17,083,000
建物減価償却累計額	△ 4,037,195,305	流動負債	365,968,461
工作物	1,833,302,578	1年内償還予定地方債	236,734,991
工作物減価償却累計額	△ 1,585,818,008	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119,147,365
航空機	-	預り金	6,838,905
航空機減価償却累計額	-	その他	3,247,200
その他	-	負債合計	4,050,591,368
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,179,000	固定資産等形成分	10,408,014,631
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,958,232,388
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	15,159,029,049		
物品減価償却累計額	△ 11,238,954,103		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	25,373,336		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	25,373,336		
徴収不能引当金	-		
流動資産	92,358,980		
現金預金	92,358,980		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	10,500,373,611	純資産合計	6,449,782,243
		負債及び純資産合計	10,500,373,611

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

酒田地区広域行政組合

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,917,384,314
業務費用	3,826,355,417
人件費	1,566,398,863
職員給与費	1,440,477,263
賞与等引当金繰入額	119,147,365
退職手当引当金繰入額	-
その他	6,774,235
物件費等	2,163,811,006
物件費	1,321,322,606
維持補修費	106,522,107
減価償却費	735,966,293
その他	-
その他の業務費用	96,145,548
支払利息	11,851,466
徴収不能引当金繰入額	-
その他	84,294,082
移転費用	91,028,897
補助金等	89,179,897
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,849,000
経常収益	238,844,486
使用料及び手数料	215,288,616
その他	23,555,870
純経常行政コスト	3,678,539,828
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	114,684,332
資産売却益	112,035,362
その他	2,648,970
純行政コスト	3,563,855,502

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

酒田地区広域行政組合

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	6,981,332,755	11,052,520,750	△ 4,071,187,995	
純行政コスト(△)	△ 3,563,855,502		△ 3,563,855,502	
財源	3,031,772,000		3,031,772,000	
税収等	3,024,139,000		3,024,139,000	
国県等補助金	7,633,000		7,633,000	
本年度差額	△ 532,083,502		△ 532,083,502	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 644,908,209	644,908,209	
有形固定資産等の増加		91,542,629	△ 91,542,629	
有形固定資産等の減少		△ 735,966,303	735,966,303	
貸付金・基金等の増加		715,465	△ 715,465	
貸付金・基金等の減少		△ 1,200,000	1,200,000	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	402,090	402,090		
その他	130,900	—	130,900	
本年度純資産変動額	△ 531,550,512	△ 644,506,119	112,955,607	
本年度末純資産残高	6,449,782,243	10,408,014,631	△ 3,958,232,388	

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

酒田地区広域行政組合

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,175,773,330
業務費用支出	3,084,744,433
人件費支出	1,560,754,172
物件費等支出	1,509,774,197
支払利息支出	11,851,466
その他の支出	2,364,598
移転費用支出	91,028,897
補助金等支出	89,179,897
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,849,000
業務収入	3,271,101,021
税収等収入	3,024,139,000
国県等補助金収入	7,633,000
使用料及び手数料収入	215,288,616
その他の収入	24,040,405
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	2,648,970
業務活動収支	97,976,661
【投資活動収支】	
投資活動支出	68,812,229
公共施設等整備費支出	68,812,229
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	112,035,366
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	112,035,366
その他の収入	—
投資活動収支	43,223,137
【財務活動収支】	
財務活動支出	137,609,207
地方債償還支出	135,339,907
その他の支出	2,269,300
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△ 137,609,207
本年度資金収支額	3,590,591
前年度末資金残高	81,929,484
本年度末資金残高	85,520,075
前年度末歳計外現金残高	6,073,880
本年度歳計外現金増減額	765,025
本年度末歳計外現金残高	6,838,905
本年度末現金預金残高	92,358,980

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

- ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13 年～50 年

工作物 10 年～38 年

物品 2 年～15 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち酒田地区広域行政組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込

額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(酒田地区広域行政組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 建物、工作物、物品及びソフトウェアの計上基準

建物、工作物、物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理

期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 20,330,200 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	3,467,714,841 円	3,382,194,766 円
繰越金に伴う差額	△81,929,484 円	－円
資金収支計算書	3,385,785,357 円	3,382,194,766 円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	97,976,661 円
投資活動収支の国県等補助金収入	-円
減価償却費	△735,966,293 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△5,644,691 円
資産売却損益	112,035,356 円
その他	△484,535 円
純資産変動計算書の本年度差額	△532,083,502 円

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,067,605,662	18,084,000	110,000	12,085,579,662	5,623,013,313	301,702,908	6,462,566,349
土地	505,459,395	-	-	505,459,395	-	-	505,459,395
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,743,638,689	-	-	9,743,638,689	4,037,195,305	279,718,720	5,706,443,384
工作物	1,818,507,578	14,795,000	-	1,833,302,578	1,585,818,008	21,984,188	247,484,570
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,289,000	110,000	3,179,000	-	-	3,179,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	15,207,692,470	74,591,829	123,255,250	15,159,029,049	11,238,954,103	434,263,385	3,920,074,946
合計	27,275,298,132	92,675,829	123,365,250	27,244,608,711	16,861,967,416	735,966,293	10,382,641,295

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	-	-	-	2,173,627,726	-	4,288,938,623	-	6,462,566,349
土地	-	-	-	421,304,850	-	84,154,545	-	505,459,395
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,716,798,846	-	3,989,644,538	-	5,706,443,384
工作物	-	-	-	32,345,030	-	215,139,540	-	247,484,570
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	3,179,000	-	-	-	3,179,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	3,500,503,636	-	419,571,310	-	3,920,074,946
合計	-	-	-	5,674,131,362	-	4,708,509,933	-	10,382,641,295

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 (単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,753,179,321	111,243,866	-	135,970,991	1,617,208,330	-	-	-	-	-
一般単独事業	2,017,645,577	105,626,840	-	2,017,645,577	-	-	-	-	-	-
その他	133,450,000	19,864,285	-	-	133,450,000	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,904,274,898	236,734,991	-	2,153,616,568	1,750,658,330	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,904,274,898	3,904,274,898	-	-	-	-	-	-	0.3%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,904,274,898	236,734,991	299,226,334	299,504,749	286,175,565	285,180,445	1,396,554,845	881,985,584	218,912,385	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	113,502,674	119,147,365	113,502,674	-	119,147,365
退職手当引当金	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	113,502,674	119,147,365	113,502,674	-	119,147,365

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	75,339,275	退職手当組合負担金
	公平委員会負担金	山形県	10,000	公平委員会負担金
	酒田市兼務派遣職員事務負担金	酒田市	7,597,000	人件費・経費負担
	社会保険協会負担金	一般財団法人 山形県社会保険協会	4,200	社会保険協会負担金
	酒田市内部業務系システム利用負担金	酒田市	1,745,784	システム利用に係る負担金
	非常勤職員公務災害補償事務負担金	山形県消防補償等組合	5,000	非常勤職員公務災害補償事務負担金
	全国都市清掃会議負担金	公益社団法人 全国都市清掃会議	104,000	全国都市清掃会議負担金
	山形県廃棄物処理施設技術管理者会負担金	山形県廃棄物処理施設技術管理者会	15,300	山形県廃棄物処理施設技術管理者会負担金
	酒田労働基準協会負担金	一般社団法人 酒田労働基準協会	7,000	酒田労働基準協会負担金
	酒田地区安全運転管理者協議会負担金	酒田地区安全運転管理者協議会	24,000	酒田地区安全運転管理者協議会負担金
	全国消防長会負担金	全国消防長会	211,900	全国消防長会負担金
	全国消防協会負担金	全国消防協会	86,100	全国消防協会負担金
	山形県消防協会負担金	山形県消防協会	65,700	山形県消防協会負担金
	山形県消防長会負担金	山形県消防長会	20,700	山形県消防長会負担金
	山形県防災行政無線保守管理負担金	山形県	373,664	防災行政無線保守管理負担金
	救急救命士教育訓練事業負担金	一般財団法人 救急振興財団	1,705,000	救急救命士養成経費負担金
	指導救命士養成負担金	一般財団法人 救急振興財団	263,000	指導救急救命士養成経費負担金
	その他	酒田市ほか	1,602,274	
	計		89,179,897	
合計			89,179,897	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		地方消費税交付金		-
		分担金・負担金		3,024,139,000
		その他		-
		小計		3,024,139,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	7,633,000
			都道府県等支出金	-
			計	7,633,000
		小計		7,633,000
		合計		3,031,772,000

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,563,855,502	-	-	2,708,741,838	855,113,664
有形固定資産等の増加	91,542,629	-	-	68,812,229	22,730,400
貸付金・基金等の増加	715,465	-	-	-	715,465
その他	-	-	-	-	-
合計	3,656,113,596	-	-	2,777,554,067	878,559,529

4.資金収支計算書の内容に関する明細
(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	85,520,075
合計	85,520,075